

# 紛争輸出国アメリカの大罪

藤井 巖喜 1952年生まれ 国際政治学者

## { 世界の警察放棄宣言の波紋 }

米国はもはや世界の警察官ではない、2013年9月オバマ大統領がシリア問題に関するテレビ演説で「この不用意な一言」で南シナ海の人工島建設に中国が乗り出した。

## { 中国に完全に舐められた米国 }

米国のケリー国務長官は2015年5月16日北京を訪問、習近平国家主席等と会談して南シナ海での岩礁埋め立ての即時中止を要求、5月25日中国共産党系のメディア 環球日報は「中国は南シナ海の人工島を完成させる決意である」「中国としては米国と戦うことも考えて注意深く事態に対処すべきだ」「もし米国が人工島建設を中止すべきだと主張するなら南シナ海での米中戦争は避けられない」と

## { 中国が人工島建設する理由 }

軍事要塞は3000m級の滑走路で中国海軍初の空母から飛び立つ航空機が緊急時に避難するために使われる。

## { かつては日本の領土だった南沙諸島 }

1937年平田末治という日本人が発見した島で新南群島と名付けられ、日本の領土であった台湾の管轄下に入り、第二次大戦中は日本海軍の潜水艦基地も置かれていた。

## { 南シナ海が中国にとってなぜ重要か }

この海域を戦略原潜の聖域として絶対安全圏にする必要がある、中国周辺の海域は水深が浅すぎて原潜が長時間にわたり姿をくらすことができない、この海域を聖域化することで米国本土を直接核攻撃できる体制が整う。

## { 日本の安全保障を根底から覆す }

日本が米国による核の傘を失うことを意味し、米国が同盟国日本の報復として中国を攻撃した場合、反撃を受けて米国本土が破壊されるので米国は中国を攻撃できない。

南シナ海は中東から日本に運ばれる9割以上、海外輸入資源の8割前後が通過する海域であり当然公海でなければ困る、更に公海のまま保つことは日本の「核の傘」を維持し、日本の安全保障上この上もなく重要である、日本国民の多くは、その恐怖を感じていないようだ。

### { 中国の戦略と脅威 }

中国の軍事費はソ連が崩壊した1991年に比べて40倍に(軍事研究開発費を除く)これに対して在日米軍の兵力は半分に、日本の防衛費は相変わらずGDPの1%にすぎないが、NATOの加盟国は2%平均。

### { 米中新冷戦の始まり }

米国は共和党と民主党が交互に政権を担当する、民主党はハト派とも云われ、国防政策で甘い傾向が目立つ、その典型がオバマ政権で米国の外交政策を動かしているのは国防総省(ペンタゴン)と財務省と国務省で省庁の上に司令塔がホワイトハウス、そして国防政策の基本はNSC(国家安全保障会議)で決定される。

国防総省は中国を敵であると認識、国務省はハト派、財務省は立場がはっきりしない。(米国国債保有残高の4割を日本と中国で占めている)

その財務省がAIIBを中国が主導して設立してから米国主導の世界銀行やIMFへの挑戦つまり米国基軸通貨体制への挑戦と受け止めた。

### { SEC(証券取引委員会)による中国への圧力 }

SECは日本の公正取引委員会よりは、はるかに強い力を持ち米国の資本主義のお目付け役、米国金融最大手のJPモルガンチェースに対し中国共産党幹部の王岐山に関する通信記録を提出するよう求めた、王岐山は習近平政権が進めている汚職摘発運動の中心人物で、やり取りの全てを提出するよう求めており拒否することはできない、王岐山を狙い撃ちしたことは極めて有効な一手。

### { 米国がテロリストを育てた }

ニクソン・フォード・カーター政権はソ連との宥和政策を推進していたが1979年ソ連軍がアフガニスタンに侵攻、完全にソ連に裏切られた、1980年大統領になったレーガンは新冷戦に大きく舵を切った、米国はソ連と闘うアフガンのイスラムゲリラに大量の武器を供与して支援していたが2001年9月11日のニューヨーク等にテロ攻撃したビンラビンは以前米国の子分であった。

イラン・イラク戦争ではイスラム原理主義革命を輸出するイランが米国の敵でイラクのフセインを支援した。1991年ブッシュ大統領はフセインのイラクに対する空爆を開始、湾岸戦争が始まり結果は米国中心の多国籍軍が勝利、クウェート国を解放した(クウェートは元々イラクの一部だったが、イギリスの後押しで1961年独立した)イギリスはブルネイでも元々マレーシアの一部だったがイギリスの支援を受けて独立した国でマレーシア側からすれば元植民地帝国の汚いやり口に見える。

クエートの石油はイギリスの利権だったが米国が主力となりクエートを解放した為に利権が米国に移った。

2003年から始まるイラク戦争では米国の空爆で政権は崩壊、フセインも処刑された、米国外交は失敗の繰り返し。

### { ブッシュ親子の失策 }

ブッシュ（父）がイラクに侵攻しなかったのは賢明だった、イラク国内の反フセイン勢力に蜂起して政権を倒すよう呼びかけたが米軍は支援せず、反フセイン勢力は鎮圧されてしまった。

ブッシュ（子）がアフガン戦争を始めたのは正しかったし、米国人の90%は支持した、しかしイラク戦争は大義のない戦争で実際には大量破壊兵器などなかった、フセイン政権を倒したまではよかったがその後は第二のベトナム戦争と云われるように泥沼化し、米国の国力も病弊することになった。

### { 3つに分裂したイラクとISの戦い }

三つの勢力の一つはイスラム教シーア派、二つ目は少数派のイスラム・スンニ一派（フセイン）三つ目がクルド自治共和国、クルド人だけはイラク戦争のお蔭で独立の可能性が出てきた。

ISはイラク国内だけでなくシリア・エジプトのシナイ半島にも進出、イラク国内でISと闘っているのはシーア派とクルド自治政府軍（米国の支援）

オバマ大統領は、空爆はするが地上軍介入には消極的。

### { アラブの春 反政府運動の特徴 }

大活躍したのがフェイスブックやツイッター、独裁政権を倒す上でこれらのツールは非常に効果があったと、発端はチュニジア2010年12月18日に反政府デモが起こり翌年1月14日にベンアリ大統領はサウジアラビアに亡命（ジャスミン革命）23年の長期独裁政権の崩壊、飛び火したのがエジプトで、ムバラクは30年間の長期独裁政権が反政府デモで18日後に辞任、この成功を見て動乱はアフリカ北西部に広がった（リビア・チュニジア・アルゼエリア・モロッコ）

アラブの春 反政府運動の特徴は ① 反政府デモが始まって政権が崩壊するまでの期間が極めて短い ② 反政府運動の手段がインターネット ③ 民主政治を実現するものでは全くなかった ④ 欧米諸国仕掛けの謀略ではない

### { アラブ動乱の背景にある若年失業率の高さ }

動乱が起きた当時の若年失業率は

チュニジアの人口1060万人 30歳以下人口比率50% 15~24歳迄の失業率27,3% エジプト人口8050万人 30歳以下61% 若年失業率27,4% リビア人口650万人 30歳以下60% 若年失業率27,4%

### { 携帯電話普及率 }

2009年のベストテンは1位アラブ首長国連邦232% 2位エストニア203% 3位バーレン197% 4位カタール175% 5位サウジアラビア174% 6位パナマ 7位ロシア 8位イタリア 9位リトアニア 10位ルクセンブルグでアラブ諸国が上位を占めている。

アラブの春でフェイスブックの利用者が世界規模で急増、アメリカ発のSNSの普及で米国の国益は大きく損なわれて自分で自分の首を絞めたことに。

### { ウクライナにおける米国の責任 }

EUにつくか ロシアにつくか で揺れていたが2014年2月21日ヤヌコビッチ政権が崩壊、親EU派の政権が成立したが3月18日ロシアがクリミアを併合する事態となった、ウクライナ問題は選挙で民主的に選ばれた政権が、ロシア寄りになるのを阻止しようとして反体制派がクーデターを起こして暴力的に大統領を引きずり下ろした側面を否定できない。

この事例も米国外交の失敗事例、ウクライナのクリミア半島はソ連崩壊後のロシアにとって死活的な利益を持った地域でそのことを見誤り、ウクライナの問題を混迷させたのは米国の責任といってよい（部分的にはドイツの責任も）

クリミア半島は地政学上の要衝の地でロシアはここを封鎖されると身動きが取れなくなる、クリミア住民の半数以上はロシア系でありこの地を手放すことは絶対にできない。

ウクライナでは2004年にオレンジ革命が起きて、これは親ロシアの政権を倒すことが目的で米国が中心になって仕掛けた、今回の政変はその第2段で（水面下でドイツも影響力を行使したとみられる）

ウクライナはギリシャと同じでこれといった産業もなく諸外国に金を借りては返せない事態を繰り返している。

### { ウクライナとロシア・ドイツの歴史的因縁 }

第二次大戦でウクライナは独ソ両軍が激突の戦場で、その際ウクライナからソ連軍に加わった兵士は200万人、一方独軍に加わった兵士も約30万人で両軍の戦いで有名なクルクス大戦車戦で1943年7月双方ともに3000台を超える最新鋭戦車戦となった、戦車戦としては人類史上最大の有名な戦いで、遂に勝敗はつかず双方とも燃料切れで動けなくなった、

この戦いが分水嶺となってドイツは守勢に回りソ連が反撃に転じた。  
ウクライナはソ連から独立するときも親ドイツ派と親ロシア派に分かれ事実上の政治内戦になっている。

### { 米国がメキシコからテキサスを奪い取った手口 }

テキサスに移住したアメリカ人に独立運動をやらせ、そのシンボルマークがアラモの砦でアメリカ合衆国に帰属させた。アメリカから見れば英雄物語で、メキシコからすれば侵略された屈辱の歴史が記されている。

テキサスやカリフォルニアにメキシコから違法移民の流入問題は、もともと自国の土地だったところに住んで何が悪いとの思いは強い。

### { ロシアにとってのウクライナ }

重要な隣国でありウクライナがEUやNATOに加盟することは容認しがたい、その事実を米国は認識して行動すべきで相手の腹を読まずに外交政策はうまくいくはずがない。

### { EUとロシアのエネルギー依存関係 }

ロシアは2013年には世界最大の産油国、石油と天然ガスの生産はGDPの約20% 輸出の約68% またロシア連邦政府歳入の52%を占めている。

ロシアの原油と石油製品の輸出量の60%はヨーロッパ向けヨーロッパ諸国から見て輸入量の四分の一がロシアからで縁が切れたら立ちいかなくなる。

ロシアの天然ガスはパイプラインで輸出の内70%はヨーロッパ向けであり、ヨーロッパから見ると34%がロシアからのもので、お互いにひくに引けない密接な関係にある。

### { ロシアの泣き所は設備の老朽化 }

米国のエクソンモービルのCEOはプーチンと個人的に親しく北極海の開発をしようと意気投合2011年にはエクソンモービルはロシアの国営石油会社と今後数十年で約60兆円以上投資して海洋油田開発を進める等の合弁事業の協定を締結した、相互依存関係を見れば米ソ冷戦の復活はあり得ない。

老朽化しているロシアの設備は石油精製で80% 天然ガス生産で70% 電力で65% 石油生産で60%と新たなインフラ投資が即必要なのは明らか  
独逸の天然ガスでロシアからの輸入は42%、ロシアで事業展開している企業数は6200社。

### { 脱税取り締まりではゆるぎない米露の協力 }

2014年7月から施行し、米国が中心となって世界的な脱税の取り締まり体制の基軸となる法律で、米国の企業や個人が外国に持っている口座の実際を全て米国の国税当局に知らせることを義務づけている、スイスはタックスヘイブン（租税回避地）の一つだったが完全にギブアップした、ロンドンシティや、リヒテンシュタインのタックスヘイブンも崩壊、ロシアはこのFATC協定に署名2013年12月13日にはプーチン大統領がタックスヘイブンを利用して脱税しているロシア企業を厳しく取り締まると宣言している。

### { 米国の戦争は民主党リベラル派が起こしたケースが多い }

第二次世界大戦はルーズベルト政権、朝鮮戦争はトルーマン政権、ベトナム戦争で介入に踏み切ったケネディ政権、本格的武力介入を始めたジョンソ政権とどれも民主党であった、リベラル派はメディアの背後に潜んでいるが国に税金を払わず金融ビジネスで儲けようという者達で彼らはタックスヘイブン復活派。

### { 中国流の「越限戦」 }

中国は国内のイスラム教徒の反体制運動に手を貸さないことを条件に、水面下でアルカイダを支援、同様にISも陰で支援しているに間違いないと見る。

### { 太平洋戦争も米国が仕掛けた罠だった }

太平洋戦争はルーズベルトが仕掛けた罠に日本がハマり無理やり始めさせられた戦争であったことが最近の研究で明らかになってきている。

米国にとって日本は全く脅威ではなく対日貿易では莫大な利益を得ていた、多数の米国兵を死なせてまで日本と戦争する理由は何もなかった。

戦争の原因は日本が中国と満州から手を引くか否かであり中国市場は米国の産業にとって決定的に重要であったわけではない。

ルーズベルトが第二次世界大戦に参戦したかったから、ルーズベルトは日本嫌いの一方中国に巨大な利権を持っていた、又何より功を奏したのは蒋介石による対アメリカ工作で国民党政権は陥落寸前であった、蒋介石の妻「宋美齡」は美人で財閥の令嬢・米国の名門大学を卒業した才媛であった、米国に於いて工作資金を惜しみなく使い日本が如何に悪辣か訴え米国世論を親中・反日にすることに貢献した、日本は対米世論工作では全くなす術がなかった。

**今日にも通ずる日本外交の弱点。**

### { ルーズベルトを告発した米国一流の知性達 }

ルーズベルトが日本を開戦に追い込んだ事実の決定的となる書籍が米国一流の知性が執筆した本が何冊も出ている。

ウェデマイヤー将軍の「第二次世界大戦に勝者なし」講談社学術文庫上下2巻  
同氏は第二次世界大戦当時米軍の陸軍参謀総長の懐刀で中国戦線の米軍総司令  
官兼蒋介石付き参謀長を務めていた、同氏は1940年末に米国総力戦計画を  
命じられており、この時点でルーズベルトは対日戦を決定していた。

二冊目はフーバー元大統領の「裏切られた自由」三冊目がチャールズ・A・  
ビーアドの「ルーズベルトの責任・日米戦争はなぜ始まったか」同氏は米国歴史  
業界の泰斗だったが、この本で太平洋戦争はルーズベルトが自ら仕掛けた戦争  
であると述べている、邦訳は刊行から60年以上経て2011年漸く藤原書店  
から出版、四冊目が同時代に政治家であったハミルトン・フィッシュの「ルーズ  
ベルトの開戦責任」邦訳は草思社刊、同氏はこの本で「ルーズベルトは何が何で  
も戦争したかった」とはっきり書きルーズベルトが仕掛けた戦争であると、更に  
終戦の処理を誤ったために共産主義勢力を非常に強大にしてしまったことなど  
を鋭く批判、フィッシュ家はルーズベルト家と並ぶ名門。

同氏は87歳の時にどうしても真実を書き残すと一念発起して本書を出版し、  
日本について「日本は米国にとって最も信頼できる友国、両国は偉大な素晴らしい  
国家として自由を守り抜き、お互いの独立と主権を尊重し未来に向かって歩  
んでいかねばならない、日本が攻撃されるようなことがあれば、我が国は日本を  
防衛する。それが我が国のコミットメントである」フィッシュ氏は若い頃第一次  
世界大戦で黒人部隊を率いて戦った英雄でありルーズベルトとは友人然し、彼  
が社会主義に傾倒し権力志向が強くなり二人は離反した。

フィッシュ氏は共和党の政治家となり共産主義を否定する愛国者であった、  
又第二次世界大戦への参戦には一貫して反対した・後にハルノートのことを知  
り「誰がどう見ても宣戦布告そのもので何処の国でも開戦せざるを得ない、ルー  
ズベルトは国民を欺いた」と言って激怒した。

### { マッカーサーとフーバーの会談 }

1946年5月にフーバーは来日しマッカーサーから日本人の食料援助を、  
もっと増やして欲しいとの要望を聞いている、又フーバーが日本との戦争は、  
全てが戦争を開始したいという狂人の欲望と述べたところ、マッカーサー大將  
も同意したと(狂人とは勿論ルーズベルトのこと)又1941年7月の日本に対  
する金融制裁は挑発的であり自殺行為と分かっている、いかなる国でも品格  
を重んじる国であれば戦争行為を実現するものだとの意見にもマッカーサーは  
同意した、これらの事実は日本人にとってはもとより米国人にとっても極めて  
ショックなもの、太平洋戦争で米軍民の死者約42万人、内35万人が日米戦の  
死者で日本の軍民死者310万人「裏切られた自由に於けるフーバーの主張」

ルーズベルトが犯した巨大な誤りは1941年7月スターリンと隠然たる同盟関係となった事、1ヶ月後に日本に対して全面的な経済制裁を行った事。

### { 無条件降伏の代償 }

ドイツや日本の抵抗を激化させ、米国は武器援助等で必要以上にソ連を支援し、ソ連は強大な力を得ることができた、又日本に宣戦布告し満州を支配下に、更にソ連は中国共産党を支援したことが中華人民共和国の成立につながった。

その結果、東ベルリンがから朝鮮半島・北緯38度線迄の広大なエリアが共産主義の支配下に置かれることになった。

もっと早く米国が日本との戦争止めていれば中華人民共和国も北朝鮮も成立しなかった可能性は高い、そうだとすれば後の朝鮮戦争もベトナム戦争も起きていなかった、これは全く米国の誤れる戦争政策が生んだ悲劇なのだ。

### { 日米元将軍同士の会見 }

ウェデマイヤーは太平洋戦争末期、中国戦線で米軍司令官・蒋介石付参謀を兼務、敵対していた日本軍総司令官が岡村大将で1965年10月日本を訪れて、岡村氏と戦争を振り返りお互いの健闘をたたえ合った。

終戦時、中国にいた日本兵や日本人390万人の引き上げに実際にはウェデマイヤー将軍が指揮を執り米軍の飛行機と船舶を使用した（このことは中国共産主義者を激怒させた）この点でも同将軍の功績は大きい。

ウェデマイヤーは終戦とともにソ連が南下してくるだけでなく国民党と共産党の内戦を予測、米・英・仏・中華民国及びソ連の5ヶ国で満州を暫定的に保護管理すべきことを主張したが米国政府に受け入れられなかった。

### { ベトナム独立を支えた残留日本兵 }

日本の敗戦後、ベトナムで司令部の了解を得て6～800人の日本兵が現地に残留、最前線でフランス兵と闘って戦死した者も、又士官学校で日本兵が教えたのがゲリラ作戦だった、このゲリラ戦法は1946年から始まったフランスからの独立戦争で力を発揮しただけでなく後のベトナム戦争でもアメリカ軍を悩ました。

### { インドネシア独立戦争でも日本兵 }

約2千名の日本兵が残留してインドネシア人と共にイギリス・オランダ軍と戦い約1千名が戦死したと云われ、日本とインドネシアはこうした血の絆によって結ばれた。

### { ニクソンとキッシンジャーの過ち }

米国はソ連と闘うため・ベトナム戦争の泥沼から足を抜くために中国を米国側に引き付ける戦略を取ったが、その過程で中国に多くのモノを与える過ちを犯した、文化革命で行き詰っていた毛沢東が自ら米国との提携をキッカケにして登小平のもとで改革開放路線に転換、それが功を奏して世界第二位経済大国にのし上がり米中新冷戦といわれるほどの軍事大国にもなりおおせた。

### { 米国外交が踏襲する二つの失敗パターン }

#### 1. 真の敵を味方と見誤る

(好例は日独伊三国同盟を不倶戴天の仇とみなし、ソ連を友邦とみなした事)

#### 2. 自らの誤った判断で自らの強敵を作り上げてしまう

(好例はソ連と中国でソ連を強敵に育てたのはルーズベルト政権で中国を強敵に育てたのはニクソン以来の米国外交)

### { 迷走する大国と日本は如何に付き合うか }

今日でも中国共産党の指導者が米国を騙すのは極めて容易、中国文化は贈収賄とロビイングは中国人の得意技、中国が狙っているのは米中共同統括による「日本解体」米国の親日世論は日本の命綱だが、日本は過去20年間全く努力を怠ってきた。

日本は今、米国のエリート、国民一般に必死で自らの立場をアピールしなければならぬ！ 同じ過ちを二度と繰り返してはならない！日本の政治家も国民も、もっと危機感を持ってほしい！